

指定国立大学法人京都大学の令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果

1. 全体評価

京都大学は、平成29年6月30日付で指定国立大学法人として指定され、令和7年度をめぐりに大学を社会や世界に開く「窓」と位置付け、意欲的な学生や優れた研究者を育成して広く社会へ輩出し、地球規模での人類社会の課題解決に貢献することを構想に掲げている。第3期中期目標期間においては、研究の自由と自主を基礎に、先見的・独創的な研究活動により次世代をリードする知の創造を行うこと、対話を根幹とした自学自習を促し、卓越した知の継承と創造的精神の涵養に努めるとともに優れた研究能力や高度の専門知識を持つ人材を育成すること、国民・世界に開かれた大学として自由と調和に基づく知を社会に還元すること等を基本的な目標として掲げ、取組を進めている。

この目標の達成に向け、令和元年度に行うこととしている取組とその進捗状況は要素別に以下のとおりであり、当該法人が掲げる指定国立大学法人構想の実現に向けて、学長のリーダーシップの下、計画的に取り組んでいることが認められる。中でも、海外の大学や研究機関等との間での現地運営型研究室であるOn-site Laboratoryの設置、産学共同講座による教育プログラム提供の取組は意欲的なものであり、世界最高水準の教育研究活動の展開とイノベーション創出に向けて、さらに積極的に取組を進めていただきたい。

なお、研究費の不適切な経理についての課題があったため、再発防止に向けた取組をさらに実施することが望まれる。

【国際ベンチマークを参考とした取組の進捗状況】

指定国立大学法人構想の目標設定に際して、海外大学の取組や目標を踏まえており、令和元年度は主に以下の取組を実施し、指定国立大学法人の構想の進捗に向けて積極的に取り組んでいる。

- ▶ 人材育成・獲得（参考とした大学：カリフォルニア大学バークレー校、インペリアル・カレッジ・ロンドン）
 - 「国際アドミッション支援オフィス」の設置による外国人留学生獲得のための取組。
- ▶ 社会との連携（参考とした大学：オックスフォード大学）
 - 設立した事業子会社において、研究成果・知的財産の活用促進を図る「京大モデル」の構築推進

2. 要素別評価

※取組番号は実績報告書と一致させている

(1) 人材育成・獲得

【主な取組の実施状況及び成果】

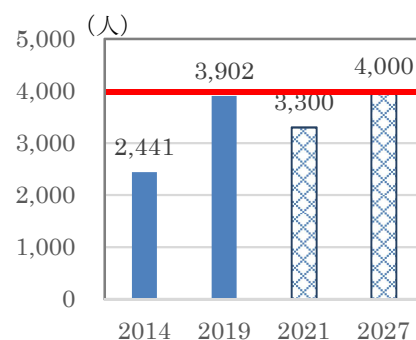
- 取組 2. 卓越大学院プログラム【4】
- 取組 4. 国際アドミッション支援オフィス【82】
- 取組 7. 優秀な若手教員獲得・育成【24】【57】

- 「国際アドミッション支援オフィス」を設置し、国際教育アドミニストレーター（1名）や上席特定専門業務職員（1名）を採用
- 卓越大学院プログラム「先端光・電子デバイス創成学」を開設（履修生：38名）
- 若手重点戦略定員事業の制度化（55名採用）

（取組の進捗を示す参考指標等）

【外国人留学生受入数】

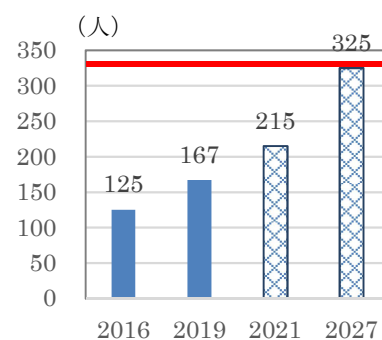
- 2027年度末までに年間 4,000 人
2014年度末：実績 2,441 人
→ 2019年度末：3,902 人



（その他の参考指標等）

【白眉プロジェクトによる研究者採用数】

- 2027年度末までに累計 325 人
2016年度末：累計 125 人
→ 2019年度末：累計 167 人



（評定）留学生獲得に向けた国際アドミッション支援オフィスの設置や若手重点戦略定員事業の制度化による若手教員のポスト拡充など、構想の達成に向けて順調に進捗している。

(2) 研究力強化

【主な取組の実施状況及び成果】

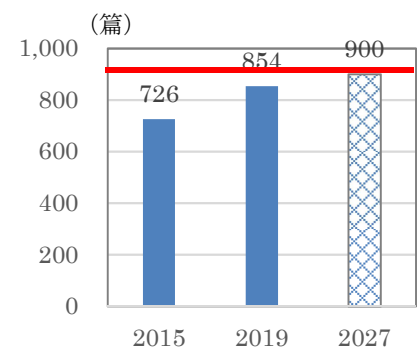
- 取組 1. 再生医療と先端医学研究【21】
- 取組 2. 高等研究院【29】

- iPS細胞研究中核拠点において、ゲノム編集ストック（研究用株）の提供を開始
- 研究拠点（WPIアカデミー拠点iCeMS・WPI拠点ASHBi）及び連携研究拠点等において、ヒトの設計原理を解明して新しい生命科学及び医学の基盤を形成するための研究等、国際的な最先端研究を推進

（取組の進捗を示す参考指標等）

【国際的に評価の高いジャーナル（Top5%）への掲載論文数】

- 2027年度までに年間900篇
2015年度：単年実績726篇 → 2019年度：854篇



（評定）iPS細胞の早期実用化に向けた取組の推進や国際的な最先端研究の推進など、構想の達成に向けて順調に進捗している。

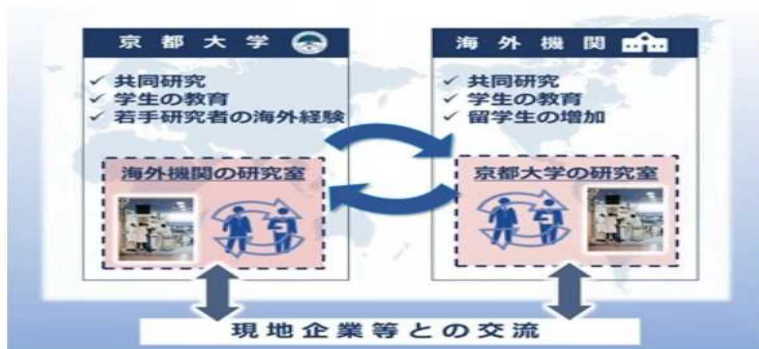
(3) 国際協働

【主な取組の実施状況及び成果】

➤ 取組 1. On-site Laboratory (海外の大学や研究機関等との間での現地運営型研究室)

【84】

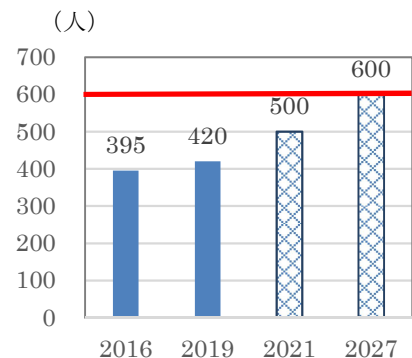
- On-site Laboratoryとして、新たに6件を認定・設置 (海外：4件、国内：1件、海外・国内1件)
- 設置されたOn-site Laboratoryにおいて、再生医療領域等で新たな共同研究を展開



(取組の進捗を示す参考指標等)

【外国人研究者数 (常勤)】

- 2027年度までに600人
2016年度：395人 → 2019年度：420人

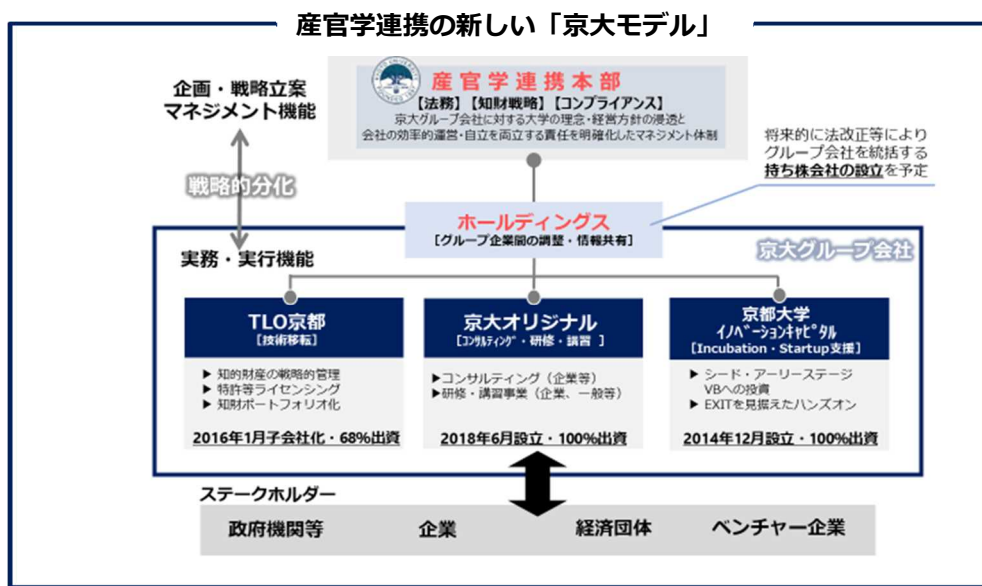


(評定) On-site Laboratory事業において、当初の想定より前倒しで計画を進め、すでに新たな共同研究の展開が見られるなど、構想の達成に向けて順調に進捗している。引き続き、海外機関等と活発な研究交流を行い、世界をリードする最先端研究を推進するとともに、優秀な留学生の獲得、産業界との連携の強化等の取組を推進することを期待する。

(4) 社会との連携

【主な取組の実施状況及び成果】

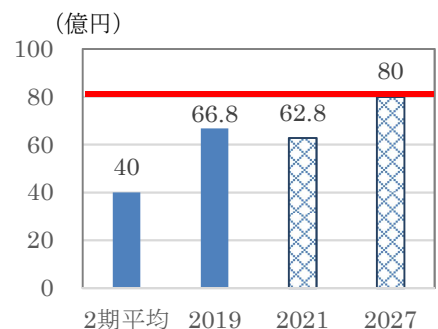
- 取組1. 「京大モデル」の構築【85】
 - 取組2. 「組織」対「組織」による産官学連携の促進【49】
- 「京大オリジナル株式会社」、「京都大学イノベーションキャピタル株式会社」及び「株式会社TLO京都」を有機的に連携させ、研究成果・知的財産の活用促進を図る産官学連携の新しい「京大モデル」構築を推進
 - 大型産学連携プロジェクトの企画・提案と当該プロジェクトの集中マネジメントを行うための「オープンイノベーション機構」を設置
 - 産学共同講座「情報学ビジネス実践講座」において、教育プログラムの提供を開始



(取組の進捗を示す参考指標等)

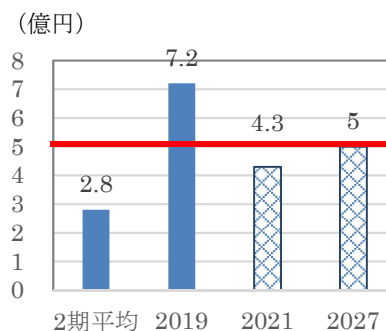
【共同研究の実施金額】

- 2027年度末までに共同研究実施金額 80 億円
- 第2期中期目標期間の年間平均：約 40 億円
- 2019年度：66.8 億円



【知的財産収入額】

- 2027 年度末までに知的財産収入額 5 億円
第 2 期中期目標期間の年間平均 2.8 億円
→2019 年度：7.2 億円



(評定) 設立した事業子会社において、研究成果・知的財産の活用促進を図る「京大モデル」の構築が引き続き進められているほか、「オープンイノベーション機構」の設置、産学共同講座による教育プログラムの提供等、産官学連携構想の達成に向けて順調に進捗している。なお、参考指標のうち、当初設定した目標を早期に上回ったものについては、次年度に向け、新たな目標を設定の上、引き続き意欲的に取組を進めることを期待する。

(5) ガバナンスの強化

【主な取組の実施状況及び成果】

- 取組 1. 京大版プロボストと戦略調整会議【52】
- 取組 2. エビデンスベースの大学経営【20】【52】

- 「指定国立大学法人構想に掲げた各種施策の実行に向けた検討」に関して、プロボストを議長とする戦略調整会議の下に置かれた各小委員会において議論
→ 若手教員ポスト拡充施策、GST (Graduate Student Training) センター (仮称)、人文・社会科学の未来形発信等について検討し、GSTセンター (仮称) の設置に向けたGST推進室の設置等が進められている
- 新たなコンセプトによるダッシュボード (分析ツール) を公開し、大学基本情報を網羅的に可視化したほか、多様化する情報の一元集約化を実施
- 調査分析を実施した結果から見える大学の課題やその対策についての示唆を含んだレポートを提示し、執行部の迅速な意思決定を支援

(評定) プロボスト及び戦略調整会議が有効に機能するなど、積極的に取り組んでいるが、研究費の不適切な経理があり、全学的な再発防止策が徹底されておらずガバナンスに課題があることを勘案して、構想の達成のためには遅れている。今後は、大学経営マネジメント強化を行いつつ、指定国立大学法人構想に掲げた施策が着実に進捗することを期待する。

(6) 財務基盤の強化

【主な取組の実施状況及び成果】

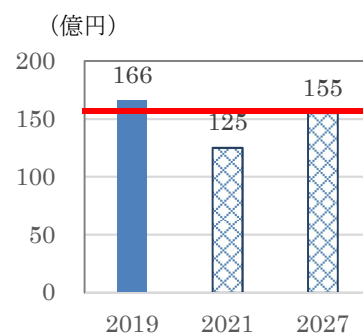
- 取組1. 自己収入の拡大【62】【64】【66】
- 取組2. 京大収益事業【85】

- ファンドレイザー（寄附募集に係る企画・渉外活動の担い手）を3名増員し、体制を強化
- ターゲット層に応じた施策の継続的实施による寄附の増大
 - ・ 企業訪問（延べ120社以上：約13億円）
 - ・ 大学出身の起業家や企業役員への訪問、同窓会に対するPR及び寄附依頼 等（個人から合計約1,400件：約1.3億円）
- 事業子会社において京都大学の理念や方針と効率的運営を担保するための自立性を両立させた「京大収益事業」を展開

（取組の進捗を示す参考指標等）

【京都大学基金（特定基金を含む）の寄附受入累計額】

- 2027年度末までに、155億円
2019年度：累計166億円



（評定）ファンドレイザーの増員による全学的な寄附募集に向けての組織強化など、構想の達成に向けて順調に進捗している。なお、参考指標のうち、当初設定した目標を早期に上回ったものについては、次年度に向け、新たな目標を設定の上、引き続き意欲的に取組を進めることを期待する。

3. その他

【コンプライアンス関連の取組】

- 研究費使用における不正防止の取組
 - ・ 競争的資金等不正防止計画の別表「部局における出張事実の確認」を改正するなど、より研究費不正に対する抑止効果が実効的になるよう改訂。
 - ・ 研究費使用ハンドブックを作成し、その内容を教材としたe-learning研修を実施。
 - ・ 研究関連e-learning研修一覧を研究費使用ハンドブックで案内するなど受講率向上の取組。

- 研究活動における不正行為防止の取組
 - ・ 研究公正e-learningの周知徹底や研究公正リーフレットの配布、新任採用教員や各部局構成員に対する説明会等の実施。

- 情報セキュリティに関する取組
 - ・ 統合認証システムにて多要素認証を行う仕組みの構築。
 - ・ 京都大学サイバーセキュリティ対策基本計画の策定。
 - ・ セキュリティ機能の充実等利用者の利便性を高める新たな製品の充実を図った新EES契約（EES2018）をマイクロソフトと締結。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について課題がある。

○ 研究費の不適切な経理

霊長類研究所及び野生動物研究センター等において、研究費の不正使用が行われた事案が複数確認されていることについては、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」等が求める取組や過去に起こった不正事案の再発防止策が全学的に適切に実施されておらず、不正抑制のために組織として行うべき対応が不十分であると判断されることから、再発防止に向け、引き続き同ガイドライン等が求める取組を適切に実施することが求められる。